



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所 大証市場第二部
 コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中野 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今村 京一
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 TEL (075)361-0381

(記載金額は表示未満を切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,052	△12.6	455	△16.0	344	△24.1	△27	—
18年9月中間期	8,064	△2.7	541	22.3	453	28.6	247	—
19年3月期	14,041	—	823	—	585	—	308	—

	1株当たり中間 (当期)純損益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純損益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△1	1	—	—
18年9月中間期	9	28	—	—
19年3月期	11	57	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	15,780		5,075		32.2		190	56
18年9月中間期	18,052		5,119		28.4		192	15
19年3月期	16,619		5,181		31.2		194	50

(参考) 自己資本 19年9月中間期5,075百万円 18年9月中間期5,119百万円 19年3月期5,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	399		1,276		△1,915		1,521	
18年9月中間期	403		6		△741		1,517	
19年3月期	1,259		18		△1,367		1,759	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	2 00	2 00
20年3月期	—	—	2 00
20年3月期(予想)	—	2 00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	14,000	△0.3	785	△4.7	510	△12.8	30	△90.3	1	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 A. F. C. ASIA LIMITED） 除外 1社（ - ）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 26,708,668株 18年9月中間期26,708,668株 19年3月期26,708,668株
 ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 75,396株 18年9月中間期 64,998株 19年3月期 69,333株
 （注）1株当たり中間（当期）純損益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,075	△12.2	468	△11.5	364	△18.3	△4	—
18年9月中間期	8,056	△2.5	528	17.1	446	20.7	243	—
19年3月期	14,031	△8.2	803	3.3	574	7.9	301	—

	1株当たり中間 (当期)純損益	
	円	銭
19年9月中間期	△0	15
18年9月中間期	9	12
19年3月期	11	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	15,769	5,135	5,135	32.6	192	82		
18年9月中間期	18,061	5,136	5,136	28.4	192	78		
19年3月期	16,658	5,195	5,195	31.2	195	04		

（参考）自己資本 19年9月中間期5,135百万円 18年9月中間期 5,136百万円 19年3月期5,195百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,700	△2.4	785	△2.2	520	△9.5	50	△83.4	1	87

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成19年5月17日に発表いたしました予想から修正しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」並びに、4ページ「当期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費には足踏みが見られましたものの、堅調な企業業績を背景に設備投資が製造業を中心に底堅く、総じて回復基調を持続いたしました。

当社グループの主要販売先である百貨店の売上高は、当上半期において前年実績を下回る月が4カ月もあるなど本格的な回復基調とは言えない状況にあります。チェーンストアにおきましては、依然として売上高の減少傾向が止まるに至っておりません。

このような環境下、当社グループでは引き続きお客様のニーズに合った商品を迅速かつ機動的に提供できるものづくりと、「質」「効率」重視による収益体質の構築、さらには資産効率の改善に邁進いたしました。

当中間連結売上高につきましては、70億52百万円と前年同期比12.6%の減収となりました。当初業績予想対比では△3億47百万円、△4.7%となりました。主因といたしましては、猛暑が長びきましたために秋冬物商戦の立ち上がり時期がずれ込み、毛皮事業、洋品事業、洋品毛皮事業の当上半期における投入額が大幅に減少したこと、猛暑の影響でパラソルの販売が好調に推移する一方で逆に降雨が少なかったことから洋傘、レイングッズの販売が伸び悩んだこと、前年上半期に宝飾品部門のアクセサリ事業から撤退いたしましたこと、及び、当上半期より連結対象となりました海外子会社の連結対象会計期間の差異から生じる減収要因等であります。

収益面では、事業の一層の効率化を進めた結果として、粗利率は前年同期比0.4ポイント改善され、販管費も3億6百万円圧縮できましたが、減収による粗利益の減少分を補いきれず、経常利益は3億44百万円と前年同期比24.1%の減益となりました。中間純損益は、役員退職慰労引当金を新たに引当てたことや退職給付制度改定に伴う損失等により、2億46百万円の特別損失を計上し、△27百万円となり、当初業績予想の△20百万円を若干ながら下回りました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、引き続きトレンドとして注目されているものの、高額品への需要が鈍化してまいりました。

その中で、当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドが好調に推移し、他社との商品差別化を進めてまいりましたが、高額品受注が伸び悩んだこと、また洋品毛皮では、猛暑が長引きましたために秋冬物の売場の立ち上がり時期がずれ込みましたことから、前年同期の売上高を下回る結果となりました。

宝飾品市場は、高額品への需要が鈍化してまいりました。また、信販会社による顧客向け与信抑制の影響もあり、マーケット全体として需要は伸び悩みました。

その中で、当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開による企画商品の投入や新規専門店との取引開拓など進めてまいりましたが、前年同期の売上を下回りました。また、前年上半期にアクセサリ事業から撤退いたしましたことも減収要因の一つとなっております。

その結果、売上高は11億62百万円（前年同期比41.3%減）となり、営業利益は2百万円（前年同期比97.8%減）となりました。この内、撤退いたしましたアクセサリ事業を除く売上高の前年同期比は37.6%減、営業利益の前年同期比は98.4%減となっております。

次に身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ市場は、降雨が少なかったため伸び悩みましたが、逆にパラソル市場では、猛暑の影響により好調に推移いたしました。

その中で、当社グループは業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めました結果、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは拡大し、洋傘・レイングッズの販売不振をパラソルが補うことで、全体として増収となりました。

洋品市場は、UV・ウオッシュャブル等の機能商品が注目を集める局面もあり、春夏物の販売は堅調に推移いたしました。猛暑が長びきましたためにマーケット規模の大きい秋冬物の売場の立ち上がり時期が大幅にずれ込み、当上半期における洋品の投入額が大幅に減少するなど、厳しい状況となりました。

その中で、当社グループは、主要販売先である百貨店における販売シェアは拡大いたしましたものの、売上高は天候影響により大幅に前年同期を下回りました。

帽子市場は、天然素材を使用した商品等は人気を集めました。春夏物全体としては高すぎる気温が逆に需要を押しさえ込んでしまったこと、及び、秋冬物は猛暑の影響で動きが悪かったことから、全体として苦戦いたしました。

その中で、当社グループは、引き続き好調な「ヴィヴィアン・ウエストウッド」ブランドのニット商品の販売等、提携ブランド商品を充実させながら売上高の確保に努めました結果、主要販売先である百貨店における販売シェアは拡大し、売上高も若干ながら前年同期を上回ることができました。

その結果、売上高は58億90百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は5億68百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

※ 従来、身回り品事業の洋品部門に計上しておりました洋品毛皮につきまして、事業の実態を適正に反映させるため、当中間連結会計期間より衣服装飾品事業の毛皮部門にて計上しております。

事業部門別の状況における本文中の前年同期比につきましては、比較数値の前提条件を合わせるなど、上記の件を勘案して表記しております。

(2) 当期の見通し

当下半期につきましては、天候要因に大きく影響を受ける秋冬物や防寒対応商品等の季節商材の販売には不透明感があること、また、原材料の高騰、海外生産にかかる工賃の上昇傾向が続くことなど、引き続きコストを押し上げる要因も懸念されます。

かかる環境下、当社グループは、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努めるとともに、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、猛暑が長びきましたために、秋冬物の売場の立ち上がり時期が大幅にずれ込んだこと等の天候要因等により、次の通り修正いたしております。

平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（金額：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	14,500	860	590	60
今回修正予想(B)	14,000	785	510	30
増減額(B-A)	△500	△75	△80	△30
増減率(%)	△3.4	△8.7	△13.6	△50.0

(参考)平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(金額：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	14,300	845	585	55
今回修正予想(B)	13,700	785	520	50
増減額(B-A)	△600	△60	△65	△5
増減率(%)	△4.2	△7.1	△11.1	△9.1

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、敷金、保証金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少し、157億80百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少し、107億4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、50億75百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、敷金、保証金の返還による収入等がありましたものの、有利子負債の削減のための支出等により、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少（前年同期は3億32百万円減少）し、当中間連結会計期間末には15億21百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億99百万円(前年同期は4億3百万円)となりました。これは主に仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12億76百万円(前年同期は6百万円)となりました。これは主に敷金、保証金の返還による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億15百万円(前年同期は7億41百万円)となりました。これは主に短期借入金の減少と、長期借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配当の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、中間配当は実施せず、期末の配当のみとし、期末配当金につきましては、前年同様、1株につき2円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び子会社3社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

なお当社は、海外戦略構想の一環として中長期的な企業基盤の構築に資するため、平成19年4月2日付で、東京ファッションプランニング株式会社より A.F.C. ASIA LIMITED の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化しております。

同社の詳細は下記の通りです。

名称	A. F. C. ASIA LIMITED
住所	TST, KOWLOON, HONGKONG
資本金の額	HK \$ 1, 000, 000-
主な事業の内容	貿易業
提出会社との関係内容	決算短信開示時点において、当社の田中治取締役が、A. F. C. ASIA LIMITED の代表取締役に就いております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

[衣服装飾品事業]

毛皮商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

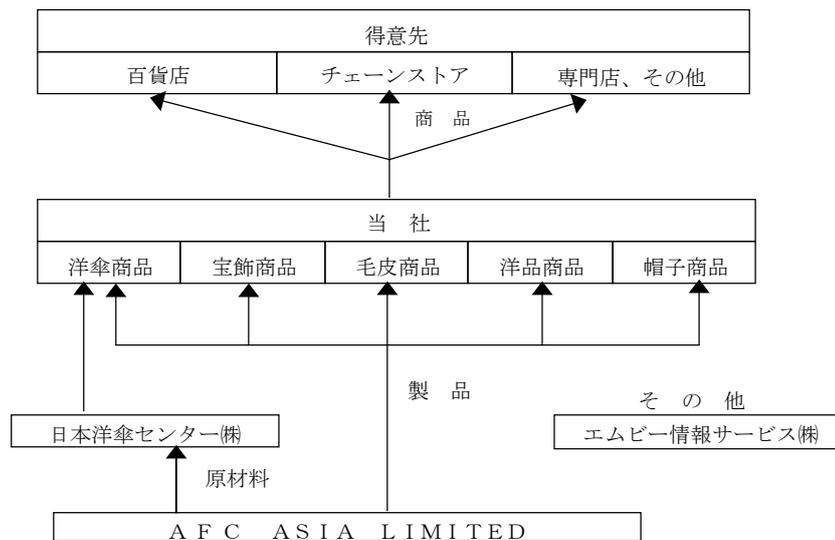
[身回り品事業]

洋傘商品……当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター㈱が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。

洋品商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

帽子商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本洋傘センター㈱

洋傘の製造・加工・販売

エムビー情報サービス㈱

通信・情報処理システムの開発・販売

A. F. C. ASIA LIMITED

各種当社取扱製品等に係る貿易

3. 経営方針

当社グループの経営方針（会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題）につきましては、平成19年5月17日に開示しております「平成19年3月期決算短信」と比べ重要な変更はございません。

従いまして、当該項目の記載は省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ <http://www.moonbat.co.jp/ir/index.htm>

大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

目標とする経営指標

当社グループは、事業部制の運用強化による本業利益の確保に取り組むとともに、遊休資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、期間損益で黒字体質を確立しております。さらに、当中間連結会計期間末における在庫は34億円でピーク時の4分の1以下、有利子負債も68億円とピーク時の5分の1程度の水準まで削減することができました。

また、当社グループは、当中間連結会計期間においても主要販売先である百貨店における販売シェアが拡大しておりますが、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を安定的に40%超とする事業戦略を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,517,883		1,521,511		1,759,659	
2. 受取手形及び売掛金	※4	4,848,268		3,764,479		3,521,393	
3. たな卸資産		3,252,383		3,354,251		3,207,027	
4. 前渡金		48,356		1,653		19,662	
5. 短期貸付金		126,037		36,645		104,926	
6. その他	※3	881,188		740,672		441,328	
貸倒引当金		△278,587		△54,581		△66,121	
流動資産合計		10,395,530	57.6	9,364,631	59.3	8,987,876	54.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1・ 2						
(1) 建物及び構築物		612,583		568,592		587,415	
(2) 機械装置及び運搬具		10,342		6,987		7,881	
(3) 工具器具備品		84,429		80,695		78,559	
(4) 土地		3,826,325	4,533,680	3,826,325	4,482,601	3,826,325	4,500,182
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		13,140		24,644		15,106	
(2) のれん		—		367,875		—	
(3) 電話加入権等		11,017	24,158	10,822	403,341	10,976	26,083
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		88,415		89,434		89,718	
(2) 長期貸付金		336,197		36,815		333,637	
(3) 敷金		433,978		229,992		432,864	
(4) 保証金		2,167,114		1,093,016		2,167,114	
(5) 繰延税金資産		—		386		—	
(6) その他		167,992		176,801		171,957	
貸倒引当金		△115,571	3,078,127	△104,859	1,521,587	△103,807	3,091,484
固定資産合計		7,635,966	42.3	6,407,530	40.6	7,617,749	45.8
III 繰延資産							
1. 社債発行費		21,159		8,164		13,994	
繰延資産合計		21,159	0.1	8,164	0.1	13,994	0.1
資産合計		18,052,656	100.0	15,780,327	100.0	16,619,621	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,375,554		2,520,208		1,974,126	
2. 短期借入金	※2	1,777,819		2,782,056		3,765,804	
3. 一年内償還予定社債		—		1,530,000		1,530,000	
4. 未払金		248,737		239,414		236,713	
5. 未払費用		51,782		44,763		41,869	
6. 未払法人税等		25,637		121,891		28,583	
7. 未払消費税等		—		—		2,445	
8. 賞与引当金		179,610		101,070		142,430	
9. 返品調整引当金		28,960		32,950		19,917	
10. 繰延税金負債		—		—		815	
11. その他	※3	448,126		397,259		29,685	
流動負債合計		5,136,227	28.4	7,769,613	49.2	7,772,391	46.8
II 固定負債							
1. 社債		3,580,000		2,050,000		2,050,000	
2. 長期借入金	※2	3,926,728		442,439		1,316,103	
3. 繰延税金負債		171		—		233	
4. 退職給付引当金		269,445		260,444		282,045	
5. 役員退職慰労引当金		—		168,023		—	
6. その他		20,329		14,455		17,392	
固定負債合計		7,796,674	43.2	2,935,363	18.6	3,665,774	22.0
負債合計		12,932,902	71.6	10,704,977	67.8	11,438,165	68.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,339,794	18.5	3,339,794	21.2	3,339,794	20.1
2. 資本剰余金		1,039,578	5.8	1,039,578	6.6	1,039,578	6.3
3. 利益剰余金		748,923	4.1	706,029	4.5	809,922	4.9
4. 自己株式		△8,794	△0.0	△10,224	△0.1	△9,375	△0.1
株主資本合計		5,119,502	28.4	5,075,178	32.2	5,179,919	31.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		251	0.0	△609	△0.0	341	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	1,194	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	780	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		251	0.0	171	0.0	1,536	0.0
純資産合計		5,119,753	28.4	5,075,350	32.2	5,181,455	31.2
負債純資産合計		18,052,656	100.0	15,780,327	100.0	16,619,621	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,064,752	100.0	7,052,397	100.0	14,041,628	100.0
II 売上原価		4,689,147	58.1	4,066,102	57.7	8,188,547	58.3
売上総利益		3,375,604	41.9	2,986,294	42.3	5,853,080	41.7
返品調整引当金戻入額		20,024	0.2	19,917	0.3	20,024	0.1
返品調整引当金繰入額		28,960	0.4	32,950	0.4	19,917	0.1
差引売上総利益		3,366,669	41.7	2,973,262	42.2	5,853,187	41.7
III 販売費及び一般管理費	※1	2,824,670	35.0	2,518,150	35.7	5,029,205	35.8
営業利益		541,998	6.7	455,111	6.5	823,982	5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,692		1,953		13,267	
2. 受取配当金		25		45		41	
3. 為替差益		25,564		14,606		33,154	
4. 賃貸料		25,188		24,666		49,604	
5. その他		21,519	78,990	7,033	48,305	33,698	129,766
V 営業外費用							
1. 支払利息		80,448		63,449		162,556	
2. たな卸資産評価損		—		—		26,388	
3. たな卸資産廃棄損		31,628		39,881		70,502	
4. 貸与資産賃借料		37,260		31,800		74,520	
5. 社債発行費償却		7,851		5,829		15,016	
6. その他		10,488	167,677	18,267	159,228	19,754	368,738
経常利益		453,312	5.6	344,189	4.9	585,010	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	—	21	21
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労金		26,000		—		26,000	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—		157,835		—	
3. 投資有価証券評価損		5,014		575		5,014	
4. 固定資産除却損	※3	6,538		203		16,594	
5. 退職給付制度改定損失		—		25,826		—	
6. たな卸資産処分損		158,164		58,608		211,056	
7. その他		2,618	198,336	3,704	246,754	4,398	263,063
税金等調整前中間 (当期) 純利益		254,976	3.2	97,434	1.4	321,967	2.3
法人税、住民税及び事業税		7,690	0.1	124,448	1.8	13,683	0.1
中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△)		247,286	3.1	△27,014	△0.4	308,284	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(金額：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,339,794	1,039,578	541,609	△8,081	4,912,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△39,971		△39,971
中間純利益			247,286		247,286
自己株式の取得				△712	△712
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	207,314	△712	206,601
平成18年9月30日残高	3,339,794	1,039,578	748,923	△8,794	5,119,502

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	904	—	904	4,913,804
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△39,971
中間純利益				247,286
自己株式の取得				△712
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△652		△652	△652
中間連結会計期間中の変動額合計	△652	—	△652	205,949
平成18年9月30日残高	251	—	251	5,119,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,339,794	1,039,578	809,922	△9,375	5,179,919
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△53,278		△53,278
中間純損失			△27,014		△27,014
自己株式の取得				△848	△848
連結子会社の増加による変動額			△23,599		△23,599
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計	—	—	△103,892	△848	△104,740
平成19年9月30日残高	3,339,794	1,039,578	706,029	△10,224	5,075,178

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	341	1,194	—	1,536	5,181,455
中間連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△53,278
中間純損失					△27,014
自己株式の取得					△848
連結子会社の増加による変動額					△23,599
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△950	△1,194	780	△1,364	△1,364
中間連結会計期間中の変動額合計	△950	△1,194	780	△1,364	△106,105
平成19年9月30日残高	△609	—	780	171	5,075,350

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (金額: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,339,794	1,039,578	541,609	△8,081	4,912,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△39,971		△39,971
当期純利益			308,284		308,284
自己株式の取得				△1,294	△1,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	268,313	△1,294	267,019
平成19年3月31日残高	3,339,794	1,039,578	809,922	△9,375	5,179,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	904	—	904	4,913,804
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△39,971
当期純利益				308,284
自己株式の取得				△1,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△562	1,194	631	631
連結会計年度の変動額合計	△562	1,194	631	267,650
平成19年3月31日残高	341	1,194	1,536	5,181,455

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		254,976	97,434	321,967
減価償却費		35,242	33,290	69,810
のれん償却		—	32,125	—
社債発行費償却		7,851	5,829	15,016
投資有価証券評価損		5,014	575	5,014
返品調整引当金の増加額 (△減少額)		8,935	13,032	△106
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		17,280	△47,427	29,880
役員退職慰労引当金の増加額		—	168,023	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		44,346	△41,360	7,166
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		234,994	△10,488	10,764
受取利息及び受取配当金		△6,718	△1,998	△13,308
支払利息		80,448	63,449	162,556
有形固定資産売却益		—	—	△21
有形固定資産除却損		6,538	50	16,594
無形固定資産除却損		—	153	—
退職給付制度改定損失		—	25,826	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△691,934	△121,011	634,940
たな卸資産の増加額		△82,697	△153,918	△37,341
前渡金の減少額		127,439	18,030	156,133
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△66,176	△12,220	28,581
仕入債務の増加額		408,351	353,853	6,923
営業未払金の増加額		21,820	2,037	9,869
未払消費税等の増加額 (△減少額)		65,353	69,994	△9,258
その他流動負債の増加額 (△減少額)		4,615	△12,653	△3,910
その他固定負債の増加額 (△減少額)		224	△186	△6
その他		2,432	△2,051	△1,785
小計		478,337	480,388	1,409,480
利息及び配当金の受取額		5,929	9,965	11,674
利息の支払額		△70,840	△59,085	△151,968
法人税等の支払額		△10,117	△31,639	△10,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,308	399,628	1,259,068

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,156	△1,475	△2,307
連結範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による支出		—	△154,165	—
有形固定資産の取得による支出		△2,080	△3,935	△2,080
有形固定資産の売却による収入		—	—	200
無形固定資産の取得による支出		△3,600	△202,734	△7,460
長期前払費用による支出		△5,335	△3,151	△8,339
敷金の支出		△3,008	△16,216	△3,750
敷金の返還による収入		1,107	217,378	1,413
保証金の支出		—	△160,368	—
保証金の返還による収入		81	1,239,781	81
貸付けによる支出		△88,718	△167,816	△224,274
貸付金の回収による収入		105,638	532,919	264,865
その他投資活動による収入		6,979	—	6,979
その他投資活動による支出		△3,470	△3,402	△6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,438	1,276,813	18,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△68,448	△317,018	△164,648
長期借入れによる収入		1,020,633	—	1,020,633
長期借入金の返済による支出		△485,955	△1,541,882	△1,012,395
社債発行による収入		300,000	—	300,000
社債償還による支出		△1,460,000	—	△1,460,000
自己株式の取得による支出		△712	△848	△1,294
配当金の支払額		△39,595	△52,635	△39,971
その他財務活動による支出		△7,892	△2,750	△10,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		△741,970	△1,915,134	△1,367,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	543	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△332,223	△238,148	△90,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,850,107	1,759,659	1,850,107
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※	1,517,883	1,521,511	1,759,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はございません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ評価基準及び評価方法 _____ (ハ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱ A.F.C. ASIA LIMITED</p> <p>なお、A.F.C. ASIA LIMITEDについては、当中間連結会計期間において発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、A.F.C. ASIA LIMITEDの中間決算日は平成19年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ評価基準及び評価方法 同左 (ハ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、当中間連結会計期間以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、のれんにつきましては、5年で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年4月1日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、当連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ハ)返品調整引当金</p> <p>返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上しておりましたが、前連結会計年度の下期より過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は24,657千円少なく計上されており、売上総利益、営業利益及び経常利益は24,657千円多く計上されており、税金等調整前中間純損失は、24,657千円少なく計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(ハ)返品調整引当金</p> <p>返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ)返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(233,677千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(202,202千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務につきましては、発生時に費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、移行に伴う利益25,373千円が発生しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円につきましては、費用として一括償却しております。</p> <p>上記移行に伴う利益と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(233,677千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務)の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんに関する事項 _____</p> <p>7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんに関する事項 のれんは8年で均等償却しております。</p> <p>7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんに関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,119,753千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,180,261千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額10,188千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額157,835千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は10,188千円、税金等調整前中間純利益は168,023千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「電話加入権等」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は11,280千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は37,879千円であります。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 1,018,642千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>519,388千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,344,701千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>529,185千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>4,423,188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,952,373千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	519,388千円	土地	3,825,313千円	計	4,344,701千円	短期借入金	529,185千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	4,423,188千円	計	4,952,373千円	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 1,016,706千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>492,426千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,317,739千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>2,413,408千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>440,956千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,854,364千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	492,426千円	土地	3,825,313千円	計	4,317,739千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,413,408千円	長期借入金	440,956千円	計	2,854,364千円	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 958,388千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>505,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,330,673千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>3,181,339千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,316,103千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,497,442千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	505,360千円	土地	3,825,313千円	計	4,330,673千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	3,181,339千円	長期借入金	1,316,103千円	計	4,497,442千円
建物及び構築物	519,388千円																																					
土地	3,825,313千円																																					
計	4,344,701千円																																					
短期借入金	529,185千円																																					
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	4,423,188千円																																					
計	4,952,373千円																																					
建物及び構築物	492,426千円																																					
土地	3,825,313千円																																					
計	4,317,739千円																																					
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,413,408千円																																					
長期借入金	440,956千円																																					
計	2,854,364千円																																					
建物及び構築物	505,360千円																																					
土地	3,825,313千円																																					
計	4,330,673千円																																					
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	3,181,339千円																																					
長期借入金	1,316,103千円																																					
計	4,497,442千円																																					
<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等は、流動資産の「その他」、仮受消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※3. —————</p>																																				
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,956千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,337千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,956千円	支払手形	32,337千円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,381千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,970千円	支払手形	27,381千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,520千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,380千円	支払手形	12,520千円																								
受取手形	22,956千円																																					
支払手形	32,337千円																																					
受取手形	2,970千円																																					
支払手形	27,381千円																																					
受取手形	38,380千円																																					
支払手形	12,520千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 賞与引当金繰入額 44,000千円 退職給付費用 42,209千円 貸倒引当金繰入額 234,994千円 給料手当 (役員報酬を含む) 524,543千円 マネキン費 528,056千円 賃借料 238,543千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 賞与引当金繰入額 23,381千円 退職給付費用 30,229千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,188千円 給料手当 (役員報酬を含む) 558,023千円 マネキン費 504,258千円 賃借料 266,664千円 物流業務委託費 247,366千円 のれん償却 32,125千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 賞与引当金繰入額 142,430千円 退職給付費用 84,418千円 給料手当 (役員報酬を含む) 1,036,690千円 マネキン費 1,100,921千円 賃借料 477,282千円 貸倒引当金繰入額 10,976千円 物流業務委託費 495,410千円
※2. _____	※2. _____	※2. 固定資産売却益は、工具器具備品21千円であります。
※3. 固定資産除却損は、長期前払費用6,538千円であります。	※3. 固定資産除却損は、主に施設利用権153千円、長期前払費用50千円であります。	※3. 固定資産除却損は、主に長期前払費用6,400千円、建物及び構築物4,704千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式 (注)	60,952	4,046	—	64,998
合計	60,952	4,046	—	64,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,046株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,971	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	69,333	6,063	—	75,396
合計	69,333	6,063	—	75,396

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,063株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,278	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	60,952	8,381	—	69,333
合計	60,952	8,381	—	69,333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,971	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,278	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,517,883千円	現金及び預金勘定 1,521,511千円	現金及び預金勘定 1,759,659千円
現金及び現金同等物 1,517,883千円	現金及び現金同等物 1,521,511千円	現金及び現金同等物 1,759,659千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>194,714</td> <td>100,420</td> <td>94,294</td> </tr> <tr> <td>電話加入権 (ソフトウェア)</td> <td>188,953</td> <td>111,946</td> <td>77,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,668</td> <td>212,366</td> <td>171,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	194,714	100,420	94,294	電話加入権 (ソフトウェア)	188,953	111,946	77,007	合計	383,668	212,366	171,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>194,714</td> <td>125,955</td> <td>68,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158,953</td> <td>107,445</td> <td>51,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,668</td> <td>233,401</td> <td>120,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	194,714	125,955	68,759	ソフトウェア	158,953	107,445	51,508	合計	353,668	233,401	120,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>194,714</td> <td>113,187</td> <td>81,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>188,953</td> <td>125,445</td> <td>63,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,668</td> <td>238,633</td> <td>145,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	194,714	113,187	81,527	ソフトウェア	188,953	125,445	63,507	合計	383,668	238,633	145,034
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	194,714	100,420	94,294																																															
電話加入権 (ソフトウェア)	188,953	111,946	77,007																																															
合計	383,668	212,366	171,302																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	194,714	125,955	68,759																																															
ソフトウェア	158,953	107,445	51,508																																															
合計	353,668	233,401	120,267																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	194,714	113,187	81,527																																															
ソフトウェア	188,953	125,445	63,507																																															
合計	383,668	238,633	145,034																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,275千円	1年超	129,703千円	合計	181,979千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,879千円	1年超	80,824千円	合計	129,703千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,781千円	1年超	105,445千円	合計	155,226千円																														
1年内	52,275千円																																																	
1年超	129,703千円																																																	
合計	181,979千円																																																	
1年内	48,879千円																																																	
1年超	80,824千円																																																	
合計	129,703千円																																																	
1年内	49,781千円																																																	
1年超	105,445千円																																																	
合計	155,226千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,897千円	減価償却費相当額	27,711千円	支払利息相当額	2,994千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,705千円	減価償却費相当額	24,767千円	支払利息相当額	2,182千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,234千円	減価償却費相当額	53,979千円	支払利息相当額	5,579千円																														
支払リース料	30,897千円																																																	
減価償却費相当額	27,711千円																																																	
支払利息相当額	2,994千円																																																	
支払リース料	27,705千円																																																	
減価償却費相当額	24,767千円																																																	
支払利息相当額	2,182千円																																																	
支払リース料	60,234千円																																																	
減価償却費相当額	53,979千円																																																	
支払利息相当額	5,579千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,808	7,232	423
合計	6,808	7,232	423

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	81,183

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,014千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当っては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に原則として回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,436	8,826	△609
合計	9,436	8,826	△609

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	80,607

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について575千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当っては、時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価のない株式については、純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合、利益計画等により回復可能性があるとして認められる場合を例外とし、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,960	8,535	575
合計	7,960	8,535	575

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	81,183

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,014千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当っては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）につきましては、その取引の全てについてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	368,802	368,616	△185

(注) 時価の算定方法は、金融機関より入手した価格に基づいております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,170,995	6,893,757	8,064,752	—	8,064,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,170,995	6,893,757	8,064,752	(—)	8,064,752
営業費用	1,323,663	6,097,956	7,421,620	101,133	7,522,753
営業損益	△152,667	795,800	643,132	(101,133)	541,998

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,162,085	5,890,311	7,052,397	—	7,052,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,162,085	5,890,311	7,052,397	(—)	7,052,397
営業費用	1,159,243	5,321,741	6,480,985	116,300	6,597,285
営業損益	2,842	568,570	571,412	(116,300)	455,111

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,197	11,714,430	14,041,628	—	14,041,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,327,197	11,714,430	14,041,628	—	14,041,628
営業費用	2,418,587	10,600,494	13,019,081	198,564	13,217,645
営業損益	△91,389	1,113,935	1,022,546	(198,564)	823,982

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日常品としての身回り品に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前中間連結会計期間	101,133千円
当中間連結会計期間	116,300千円
前連結会計年度	198,564千円

4. 事業区分の方法の変更

従来、身回り品事業の洋品部門に計上しておりました洋品毛皮につきまして、事業の実態を適正に反映させるため、当中間連結会計期間より衣服装飾品事業の毛皮部門にて計上しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,979,676	6,085,076	8,064,752	—	8,064,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,979,676	6,085,076	8,064,752	(—)	8,064,752
営業費用	1,852,466	5,569,153	7,421,620	101,133	7,522,753
営業損益	127,209	515,923	643,132	(101,133)	541,998

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,732,406	10,309,221	14,041,628	—	14,041,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,732,406	10,309,221	14,041,628	—	14,041,628
営業費用	3,505,822	9,513,259	13,019,081	198,564	13,217,645
営業損益	226,583	795,962	1,022,546	(198,564)	823,982

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

返品調整引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を返品調整引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、身回り品について営業費用は20,024千円多く、営業利益は20,024千円少なく計上されております。なお、身回り品以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間

役員退職慰労引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品事業の営業費用は1,848千円、身回り品事業の営業費用は8,340千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,982,952	69,444	7,052,397	—	7,052,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,118	1,017,462	1,024,580	(1,024,580)	—
計	6,990,071	1,086,906	8,076,978	(1,024,580)	7,052,397
営業費用	6,517,135	1,094,210	7,611,346	(1,014,060)	6,597,285
営業損益	472,935	△7,303	465,631	(10,519)	455,111

(注) 会計処理の方法の変更

当中間連結会計期間

役員退職慰労引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,188千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 192円15銭 1株当たり中間純利益 金額 9円28銭 なお、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり純資産額 190円56銭 1株当たり中間純損失 金額 1円1銭 なお、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、 1株当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載していません。	1株当たり純資産額 194円50銭 1株当たり当期純利益 金額 11円57銭 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)が平 成18年1月31日付で改正され たことに伴い、当連結会計年度 から繰延ヘッジ損益(税効果調 整後)の金額を普通株式に係る 当連結会計年度末の純資産額 に含めております。 なお、前連結会計年度末にお いて採用していた方法により算 定した当連結会計年度末の1 株当たり純資産額は194円46 銭であります。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,119,753	5,075,350	5,181,455
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	5,119,753	5,075,350	5,181,455
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	26,643	26,633	26,639

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおり
あります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	247,286	△27,014	308,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	247,286	△27,014	308,284
期中平均株式数(千株)	26,644	26,636	26,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,496,999		1,494,127		1,738,053	
2. 受取手形	※4	258,295		169,779		223,943	
3. 売掛金		4,583,227		3,546,023		3,295,449	
4. たな卸資産		3,137,060		3,235,700		3,061,468	
5. 短期貸付金		189,305		96,825		173,719	
6. その他	※3	941,439		754,291		522,969	
貸倒引当金		△278,832		△54,812		△66,384	
流動資産合計		10,327,495	57.2	9,241,934	58.6	8,949,220	53.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1・ 2						
(1) 建物		607,355		563,976		582,455	
(2) 土地		3,826,325		3,826,325		3,826,325	
(3) その他		97,644		89,376		89,270	
計		4,531,324		4,479,677		4,498,051	
2. 無形固定資産		23,157		206,107		25,403	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		168,415		407,434		89,718	
(2) 長期貸付金		336,197		36,815		333,637	
(3) 保証金		2,167,114		1,087,514		2,167,114	
(4) その他		601,971		406,794		684,821	
貸倒引当金		△115,571		△104,859		△103,807	
計		3,158,127		1,833,699		3,171,484	
固定資産合計		7,712,609	42.7	6,519,484	41.3	7,694,939	46.2
III 繰延資産		21,159	0.1	8,164	0.1	13,994	0.1
資産合計		18,061,264	100.0	15,769,583	100.0	16,658,154	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,379,129		1,501,033		1,091,926	
2. 買掛金		1,022,666		981,917		928,156	
3. 短期借入金	※2	1,024,185		610,724		927,985	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	753,634		2,171,084		2,837,819	
5. 一年以内償還予定社債		—		1,530,000		1,530,000	
6. 賞与引当金		178,000		100,000		141,000	
7. 返品調整引当金		28,960		32,950		19,917	
8. 繰延税金負債		—		178		815	
9. その他	※3	743,449		774,633		321,088	
流動負債合計		5,130,023	28.4	7,702,520	48.8	7,798,708	46.8
II 固定負債							
1. 社債		3,580,000		2,050,000		2,050,000	
2. 長期借入金	※2	3,926,728		440,956		1,316,103	
3. 繰延税金負債		171		—		233	
4. 退職給付引当金		267,638		258,029		279,947	
5. 役員退職慰労引当金		—		168,023		—	
6. その他		20,329		14,455		17,392	
固定負債合計		7,794,868	43.2	2,931,465	18.6	3,663,676	22.0
負債合計		12,924,891	71.6	10,633,985	67.4	11,462,384	68.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,339,794	18.5	3,339,794	21.2	3,339,794	20.0
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,039,578		1,039,578		1,039,578	
資本剰余金合計		1,039,578	5.7	1,039,578	6.6	1,039,578	6.3
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		765,542		766,797		824,236	
利益剰余金合計		765,542	4.2	766,797	4.9	824,236	4.9
4 自己株式		△8,794	△0.0	△10,224	△0.1	△9,375	△0.1
株主資本合計		5,136,121	28.4	5,135,946	32.6	5,194,233	31.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		251	0.0	△609	△0.0	341	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	261	0.0	1,194	0.0
評価・換算差額等合計		251	0.0	△348	△0.0	1,536	0.0
純資産合計		5,136,373	28.4	5,135,598	32.6	5,195,769	31.2
負債及び純資産合計		18,061,264	100.0	15,769,583	100.0	16,658,154	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,056,836	100.0	7,075,409	100.0	14,031,682	100.0
II 売上原価		4,713,207	58.5	4,148,699	58.6	8,228,713	58.6
売上総利益		3,343,628	41.5	2,926,710	41.4	5,802,968	41.4
返品調整引当金戻入額		20,024		19,917		20,024	
返品調整引当金繰入額		28,960		32,950		19,917	
差引売上総利益		3,334,693	41.4	2,913,677	41.2	5,803,075	41.4
III 販売費及び一般管理費		2,805,768	34.8	2,445,660	34.6	5,000,045	35.7
営業利益		528,925	6.6	468,017	6.6	803,030	5.7
IV 営業外収益	※1	85,236	1.0	55,763	0.8	140,497	1.0
V 営業外費用	※2	167,676	2.1	159,221	2.2	368,643	2.6
経常利益		446,484	5.5	364,558	5.2	574,884	4.1
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	21	0.0
VII 特別損失	※4	198,336	2.4	246,754	3.5	263,063	1.9
税引前中間(当期) 純利益		248,148	3.1	117,803	1.7	311,842	2.2
法人税、住民税及び 事業税		5,000	0.1	121,964	1.7	10,000	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		243,148	3.0	△4,160	△0.0	301,842	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	562,366	562,366	△8,081	4,933,657
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△39,971	△39,971		△39,971
中間純利益				243,148	243,148		243,148
自己株式の取得						△712	△712
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	203,176	203,176	△712	202,464
平成18年9月30日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	765,542	765,542	△8,794	5,136,121

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	904	904	4,934,561
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△39,971
中間純利益			243,148
自己株式の取得			△712
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△652	652	△652
中間会計期間中の変動額合計	△652	652	201,811
平成18年9月30日 残高	251	251	5,136,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額: 千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	824,236	824,236	△9,375	5,194,233
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△53,278	△53,278		△53,278
中間純損失				△4,160	△4,160		△4,160
自己株式の取得						△848	△848
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△57,439	△57,439	△848	△58,287
平成19年9月30日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	766,797	766,797	△10,224	5,135,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	341	1,194	1,536	5,195,769
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△53,278
中間純損失				△4,160
自己株式の取得				△848
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△950	△933	△1,884	△1,884
中間会計期間中の変動額合計	△950	△933	△1,884	△60,171
平成19年9月30日 残高	△609	261	△348	5,135,598

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (金額: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	562,366	562,366	△8,081	4,933,657
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△39,971	△39,971		△39,971
当期純利益				301,842	301,842		301,842
自己株式の取得						△1,294	△1,294
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	261,870	261,870	△1,294	260,576
平成19年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	824,236	824,236	△9,375	5,194,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	904	—	904	4,934,561
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△39,971
当期純利益				301,842
自己株式の取得				△1,294
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△562	1,194	631	631
事業年度中の変動額合計	△562	1,194	631	261,208
平成19年3月31日 残高	341	1,194	1,536	5,195,769

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) は定額法、建物以外につい ては定率法によっておりま す。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいております。</p> <p>同左</p> <p>なお、のれんにつきましては、 5年で償却しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわ たり定額法により償却して おります。 なお、当中間会計期間以前 に発行した社債に係る社債 発行費は、償還期限内また は旧商法施行規則に規定す る最長期間(3年)のいずれ か短い期間で均等償却し ております。</p> <p>同左</p> <p>なお、平成18年4月1日以前 に発行した社債に係る社債 発行費は、償還期限内また は旧商法施行規則に規定す る最長期間(3年)のいずれ か短い期間で均等償却し ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) は定額法、建物以外につい ては定率法によっておりま す。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいております。</p> <p>同左</p> <p>なお、のれんにつきましては、 5年で償却しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわ たり定額法により償却して おります。 なお、当中間会計期間以前 に発行した社債に係る社債 発行費は、償還期限内また は旧商法施行規則に規定す る最長期間(3年)のいずれ か短い期間で均等償却し ております。</p> <p>同左</p> <p>なお、平成18年4月1日以前 に発行した社債に係る社債 発行費は、償還期限内また は旧商法施行規則に規定す る最長期間(3年)のいずれ か短い期間で均等償却し ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) は定額法、建物以外につい ては定率法によっておりま す。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してござい ます。なお、自社利用のソ フトウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいてござい ます。</p> <p>同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわ たり定額法により償却して おります。 なお、当事業年度以前に 発行した社債に係る社債 発行費は、償還期限内また は旧商法施行規則に規定す る最長期間(3年)のいずれ か短い期間で均等償却し ております。</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資 産の会計処理に関する当 面の取扱い」(企業会計基 準委員会 実務対応報告第 19号 平成18年8月11日) を適用しております。 これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(199,003千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務につきましては、発生時に費用処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、移行に伴う利益25,373千円が発生しております。 また、本移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円につきましては、費用として一括償却しております。 上記移行に伴う利益と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務)の 為替変動リスクに対して為替 予約取引を、借入金の金利変 動リスクに対して金利スワッ プ取引をヘッジ手段として利 用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予 約取引については輸入取引に 係る為替変動のリスクに備え るため、外貨建の買掛金につ いて通常の取引の範囲内で包 括的な為替予約取引を行い、 12ヵ月を超える長期の契約は 行わない方針をとっております。 金利スワップ取引について は将来の金利の変動による リスクをヘッジしており、投 機的な取引は行わない方針で あります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通 貨種別、期日、金額の同一性 を確認することにより、有効 性を判定しております。ただ し、特例処理によっている金 利スワップ取引については、 有効性の評価を省略しており ます。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び 管理については、取引権限及 び取引限度額等を定めた社内 ルールに従い、資金担当部門 が決裁担当者の承認を得て行 っております。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,136,373千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上していましたが、前事業年度の下期より過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は25,000千円少なく計上されており、売上総利益、営業利益及び経常利益は25,000千円多く計上されており、税引前中間純損失は、25,000千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,194,575千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額10,188千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額157,835千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は10,188千円、税引前中間純利益は168,023千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「商品廃棄損」は37,879千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 1,018,338千円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 1,014,171千円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 958,388千円
※2. 担保提供資産及び担保付債務 ①担保提供資産 土地 3,825,313千円 建物 519,388千円 計 4,344,701千円 ②担保付債務 短期借入金 529,185千円 長期借入金 4,423,188千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 4,952,373千円	※2. 担保提供資産及び担保付債務 ①担保提供資産 土地 3,825,313千円 建物 492,426千円 計 4,317,739千円 ②担保付債務 短期借入金 2,413,408千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金 440,956千円 計 2,854,364千円	※2. 担保提供資産及び担保付債務 ①担保提供資産 土地 3,825,313千円 建物 505,360千円 計 4,330,673千円 ②担保付債務 短期借入金 3,181,339千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金 1,316,103千円 計 4,497,442千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等は、流動資産の「その他」、仮受消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. —————
※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 22,956千円 支払手形 32,337千円	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2,970千円 支払手形 27,381千円	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38,380千円 支払手形 12,520千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,805千円 賃貸料 31,188千円 為替差益 25,194千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,054千円 賃貸料 35,666千円 為替差益 9,519千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 15,483千円 賃貸料 61,604千円 為替差益 31,947千円
※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 50,194千円 社債利息 30,253千円 貸与資産賃借料 37,260千円	※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 63,443千円 貸与資産賃借料 31,800千円 商品廃棄損 39,881千円	※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 106,562千円 社債利息 55,994千円 貸与資産賃借料 74,520千円 商品廃棄損 70,502千円 商品評価損 26,388千円
※3. —————	※3. —————	※3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 21千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4. 特別損失のうち主なもの	※4. 特別損失のうち主なもの	※4. 特別損失のうち主なもの
たな卸資産処分損 158,164千円 役員退職慰労金 26,000千円	たな卸資産処分損 58,608千円 役員退職慰労引当金繰入額 157,835千円 退職給付制度改定損失 25,826千円	たな卸資産処分損 211,056千円 役員退職慰労金 26,000千円 固定資産除却損 16,594千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 24,098千円 無形固定資産 1,459千円	有形固定資産 22,109千円 無形固定資産 21,876千円	有形固定資産 47,137千円 無形固定資産 3,074千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	60,952	4,046	—	64,998
合計	60,952	4,046	—	64,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,046株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	69,333	6,063	—	75,396
合計	69,333	6,063	—	75,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,063株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	60,952	8,381	—	69,333
合計	60,952	8,381	—	69,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	194,714	100,420	94,294	工具器具備品	194,714	125,955	68,759	工具器具備品	194,714	113,187	81,527
ソフトウェア	188,953	111,946	77,007	ソフトウェア	158,953	107,445	51,508	ソフトウェア	188,953	125,445	63,507
合計	383,668	212,366	171,302	合計	353,668	233,401	120,267	合計	383,668	238,633	145,034
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 52,275千円				1年内 48,879千円				1年内 49,781千円			
1年超 129,703千円				1年超 80,824千円				1年超 105,445千円			
合計 181,979千円				合計 129,703千円				合計 155,226千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 30,897千円				支払リース料 27,705千円				支払リース料 60,234千円			
減価償却費相当額 27,711千円				減価償却費相当額 24,767千円				減価償却費相当額 53,979千円			
支払利息相当額 2,994千円				支払利息相当額 2,182千円				支払利息相当額 5,579千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 192円78銭 1株当たり中間純利益 金額 9円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり純資産額 192円82銭 1株当たり中間純損失 金額 15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 1株当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載していません。	1株当たり純資産額 195円04銭 1株当たり当期純利益 金額 11円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)が平成18 年1月31日付で改正されたこと に伴い、当事業年度から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金額を 普通株式に係る当事業年度末の 純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当 事業年度末の1株当たり純資産 額は195円00銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	243,148	△4,160	301,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	243,148	△4,160	301,842
期中平均株式数(千株)	26,644	26,636	26,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。